

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	6,353,166
経常利益	(千円)	703,970
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	463,048
四半期包括利益	(千円)	473,681
純資産額	(千円)	13,238,837
総資産額	(千円)	26,113,012
1株当たり四半期純利益金額	(円)	115.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	115.13
自己資本比率	(%)	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,064,307
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,072
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	2,583,492

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、興國不動産株式会社の全株式を取得した事により、同社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期又は前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済施策の継続により、景気が下支えられ全体として緩やかな回復基調を維持しましたが、一方で、消費支出の伸び悩みや不安定な世界情勢により、先行きは依然不透明な状況は続いております。

このような環境の中、当社におきましても3つの基本戦略である「既存事業の深耕」、「マーケットエリア拡大」、「多角化推進」により競争力の強化を図り、これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は63億53百万円、経常利益は7億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億63百万円となりました。

セグメント別の販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	内容
不動産・建設事業	4,764,650	分譲土地販売、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介 他 (土地分譲158区画、分譲住宅販売62棟 売建分譲住宅27棟、注文住宅18棟)
不動産賃貸事業	987,076	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 他 (居住用1,037室、テナントその他255戸 サービス付き高齢者向け住宅の運営)
土地有効活用事業	219,474	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売 (賃貸住宅販売5棟 注文建築1棟 賃貸中古販売1棟)
ホテル事業	381,964	ビジネスホテル及び飲食店の運営
合計	6,353,166	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲158件、建物107件、中古住宅35件の販売を行いました。その結果、売上高は47億64百万円、セグメント利益は3億62百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件1,037件、テナントその他物件255件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は9億87百万円、セグメント利益は4億9百万円となりました。

土地有効活用事業

土地有効活用事業は、戸建賃貸5件、注文建築1件、その他1件の販売を行いました。その結果、売上高は2億19百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店を運営しました。その結果、売上高は3億81百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は261億13百万円となりました。

流動資産は85億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金31億13百万円、販売用不動産38億31百万円及び未成工事支出金8億28百万円を反映したものであります。

固定資産は175億85百万円となりました。これは主として有形固定資産166億62百万円を反映したものであります。

負債は128億74百万円となりました。

流動負債は37億4百万円となりました。これは主として、短期借入金7億75百万円及び1年内返済予定の長期借入金16億97百万円、工事未払金3億5百万円を反映したものであります。

固定負債は91億69百万円となりました。これは主として長期借入金86億99百万円を反映したものであります。

純資産は132億38百万円となりました。これは主として、利益剰余金120億58百万円を反映したものであります。自己資本比率は、50.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、25億83百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、9億21百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7億7百万円及びたな卸資産の減少額6億30百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額3億25百万円、前払金の増加額2億34百万円及び仕入債務の減少額99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、10億64百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入13百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出9億45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、1億16百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入22億3百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出15億円及び短期借入金の純減少額3億5百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 行男	和歌山県和歌山市	1,555	38.6
東 優子	和歌山県和歌山市	620	15.4
スリーエースコーポレーション 株式会社	和歌山県和歌山市木広町3丁目1	210	5.2
東 さゆり	和歌山県和歌山市	120	3.0
東 祐子	和歌山県和歌山市	120	3.0
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	96	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	68	1.7
鈴木 良一	愛知県豊橋市	50	1.3
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	40	1.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	38	0.9
計		2,918	72.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,008,700	40,087	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,087	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	21,500		21,500	0.5
計		21,500		21,500	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成29年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,113,631
受取手形及び売掛金	22,638
販売用不動産	3,831,344
未成工事支出金	828,963
貯蔵品	9,736
繰延税金資産	54,810
その他	672,384
貸倒引当金	6,311
流動資産合計	8,527,199
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	5,612,882
土地	10,870,019
その他(純額)	179,417
有形固定資産合計	16,662,319
無形固定資産	183,820
投資その他の資産	739,673
固定資産合計	17,585,813
資産合計	26,113,012

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	14,076
工事未払金	305,633
短期借入金	775,200
1年内返済予定の長期借入金	1,697,516
未払法人税等	267,816
賞与引当金	65,887
その他	578,412
流動負債合計	3,704,543
固定負債	
長期借入金	8,699,940
資産除去債務	71,512
その他	398,179
固定負債合計	9,169,632
負債合計	12,874,175
純資産の部	
株主資本	
資本金	596,763
資本剰余金	528,963
利益剰余金	12,058,340
自己株式	28,633
株主資本合計	13,155,433
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	83,403
その他の包括利益累計額合計	83,403
純資産合計	13,238,837
負債純資産合計	26,113,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,353,166
売上原価	4,232,008
売上総利益	2,121,157
販売費及び一般管理費	1,401,029
営業利益	720,127
営業外収益	
受取利息	234
受取配当金	6,160
受取手数料	28,248
解約金収入	16,630
その他	15,667
営業外収益合計	66,941
営業外費用	
支払利息	82,283
その他	815
営業外費用合計	83,098
経常利益	703,970
特別利益	
固定資産売却益	4,850
受取補償金	32
特別利益合計	4,883
特別損失	
固定資産除却損	914
その他	27
特別損失合計	941
税金等調整前四半期純利益	707,912
法人税、住民税及び事業税	250,669
法人税等調整額	5,805
法人税等合計	244,864
四半期純利益	463,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	463,048
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	10,633
その他の包括利益合計	10,633
四半期包括利益	473,681
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	473,681
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成29年4月1日
 至平成29年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	707,912
減価償却費	174,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,664
受取利息及び受取配当金	6,395
支払利息	82,283
たな卸資産の増減額(は増加)	630,078
仕入債務の増減額(は減少)	99,741
賞与引当金の増減額(は減少)	24,691
固定資産除却損	914
前受金の増減額(は減少)	22,903
固定資産売却損益(は益)	4,850
受取補償金	32
前払金の増減額(は増加)	234,133
その他	53,644
小計	1,311,505
利息及び配当金の受取額	6,328
利息の支払額	71,265
法人税等の支払額	325,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	945,592
有形固定資産の売却による収入	13,948
定期預金の預入による支出	626
収用補償金の受取額	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	128,672
その他	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	281,028
長期借入れによる収入	2,203,000
長期借入金の返済による支出	1,500,799
短期借入金の純増減額(は減少)	305,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,583,492

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した興國不動産株式会社を連結の範囲に含めており ます。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 興國不動産株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 アズマフィナンシャルサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の連結会計年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(8) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において工事進行基準で完成工事高を計上しているものではありません。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の期間費用としております。

販売用不動産・仕掛販売用不動産に係る利息の処理方法

不動産・建設事業において、分譲地の開発に要する借入金に係る支払利息は、個々の販売用不動産の原価に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第2四半期連結会計期間
 (平成29年9月30日)

投資その他の資産

6,145千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	68,880千円
給料及び手当	347,013 "
広告宣伝費	115,593 "
貸倒引当金繰入額	5,832 "
減価償却費	45,195 "
賞与引当金繰入額	64,744 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,113,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金	530,138 "
現金及び現金同等物	2,583,492千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月 27日定時株主 総会	普通株式	280,714	70	平成29年3月 31日	平成29年6月 28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,764,650	987,076	219,474	381,964	6,353,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,764,650	987,076	219,474	381,964	6,353,166
セグメント利益	362,708	409,462	28,672	70,037	870,881

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	870,881
全社費用(注)	166,910
四半期連結損益計算書の経常利益	703,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、興國不動産株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが114,964千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

また、平成29年9月30日をみなし取得日として興國不動産株式会社を連結の範囲に含めており、当第2四半期連結累計期間において「その他」セグメントについて開示される売上高及び利益又は損失の金額はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 興國不動産株式会社

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の不動産事業の更なる拡大を図る事を目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年8月18日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成29年9月30日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得が行われたものとみなして会計処理しております。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

興國不動産株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得した為であります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	163,800 千円
取得原価		163,800 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

114,964 千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であり、

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,048
普通株式の期中平均株式数(株)	4,010,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	11,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田佳和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上卓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。